

## 5. 町政運営

(まちづくり基本条例第9章)

1. 事業名等

事業コード

290

事業名	総務事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川 真哉		
担当係	総務係		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営		款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項	1 総務管理費	
			目	1 一般管理費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	総務事務				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合案内業務</li> <li>・顧問弁護士委託</li> <li>・会計年度任用職員(旧臨時・嘱託職員)の社会保険料支出</li> <li>・関係団体負担金の支出</li> </ul>				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	- 千円	
根拠法令等			関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【総合窓口案内 実績】				
	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来庁者案内	11,471 件	11,384 件	10,626 件	11,643 件
電話対応	12,714 件	10,493 件	9,168 件	8,991 件
合計	24,185 件	21,877 件	19,794 件	20,634 件
【町顧問弁護士 実績】				
	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談依頼	8 件	8 件	10 件	10 件

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	34,730	40,282	事業費
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金
	県支出金			県支出金
	地方債			地方債
	その他	2,314	2,943	その他
	一般財源	-	32,416	一般財源

5. 令和4年度事業の課題

<p>・各課の複雑化する法律問題等の課題解決を迅速な対応を行うためには、なお一層の課題点の整理をおこない町顧問弁護士と連携を密にしていける必要がある。</p>
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見直しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<p>・固定資産評価審査委員会等の審議については、円滑な委員会運営が可能となるよう、職員体制の充実強化を図る。</p> <p>・今後も、複雑・多様化する法律問題等の課題解決に向けて、町顧問弁護士と連携を密にする。</p> <p>・西原町障がい者活躍推進計画に基づき、障がい者雇用促進のため、人材確保に努めていく。</p>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
総合案内業務 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保	総合案内業務 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保	総合案内業務 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保	総合案内業務 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	47,023	47,023	47,023	47,023
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金
	県支出金			県支出金
	地方債			地方債
	その他	3,533	3,533	その他
	一般財源	43,490	43,490	一般財源

1. 事業名等

事業コード 38

事業名	庁舎維持管理事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	
担当係	管財係		予 算 科 目	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営		款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項	1 総務管理費
			目	5 財産管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	庁舎		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理により、より良好な職場環境を確保する		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎の警備委託</li> <li>・各設備の保守点検業務</li> <li>・補修、修繕</li> <li>・敷地内、庁舎清掃</li> </ul>		
国土強靱化地域計画位置付の要否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【庁舎光熱水費】 (単位:円)				
項目	31年度	2年度	3年度	4年度
電気料金	15,829,052	13,233,724	14,747,324	19,472,631
ガス料金	4,335,644	3,797,799	3,590,992	5,996,133
上下水道料金	586,755	536,195	592,533	634,923
合計	20,751,451	17,567,718	18,930,849	26,103,687
【複写機賃借料】 (単位:円)				
項目	31年度	2年度	3年度	4年度
複写機	1,865,849	1,844,817	2,017,888	2,323,435
【R4庁舎修繕費実績】 1,822,106円 庁舎東側玄関風除室外部パネル修繕、庁舎3階光庭タイル修繕、庁舎管理システムPC修繕、庁舎内トイレ設備修繕				

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	51,793	61,184	
財 源 内 訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	15,599	14,792	
	一般財源	-	36,194	46,392

5. 令和4年度事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道使用量、電気使用量、ガス使用料については節電に努めているところであるが、社会情勢に影響を受けるため、節電、節ガスを徹底しても効果が現れにくいところがある。</li> <li>・庁舎の修繕において、年数の経過により高額な修繕が出ている。今後も施設の修繕、部品交換が出てくると思われる為、日常点検が必要となる。</li> </ul>
--

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費の節約の徹底。</li> <li>・新電力との電力供給契約の締結。</li> <li>・業務委託については、最低賃金の値上げに伴って各種委託料も値上げ傾向にあるため、社会情勢に留意する。</li> <li>・業務委託・修繕等で職員で対応可能なものは職員で行うようにする。</li> <li>・庁舎内照明のLED化の検討。</li> </ul>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎の警備委託</li> <li>・各設備の保守点検業務</li> <li>・補修、修繕</li> <li>・敷地内、庁舎清掃</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎の警備委託</li> <li>・各設備の保守点検業務</li> <li>・補修、修繕</li> <li>・敷地内、庁舎清掃</li> <li>・庁舎クーラー入替工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎の警備委託</li> <li>・各設備の保守点検業務</li> <li>・補修、修繕</li> <li>・敷地内、庁舎清掃</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎の警備委託</li> <li>・各設備の保守点検業務</li> <li>・補修、修繕</li> <li>・敷地内、庁舎清掃</li> </ul>

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	57,614	47,878	47,878	47,878
財 源 内 訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	12,861	12,861	12,861
	一般財源	44,753	35,017	35,017

1. 事業名等

業者

事業コード

291

事業名	秘書事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	秘書係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	9章	町政運営		項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	秘書業務				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町長及び副町長の秘書事務を行う				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町長の庶務的事務の遂行。町民や各種団体との連絡調整(行事への出席、面会予約等)</li> <li>・特別職旅費、交際費の支出と管理</li> <li>・タクシーチケットの交付と支出管理</li> </ul>				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円		
根拠法令等	西原町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

主な事業の効果(支出額)			単位:円	
	令和3年度	令和4年度		
(1)会計年度任用職員報酬	0	0		
(2)特別職旅費	0	261,394		
(3)交際費	140,068	177,888		
(4)タクシーチケット等	184,930	389,300		
H30から秘書業務専任の会計年度任用職員の削減				
R1~タクシーチケットの利用削減(職員は原則公用車を使用)				
H28年度からR7年度まで、中市町村会館取得負担金により予算が増加				

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	3,746	4,264	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金
	県支出金			県支出金
	地方債			地方債
	その他			その他
	一般財源	-	3,746	4,264

5. 令和4年度事業の課題

特になし
------

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	・秘書業務専任の会計年度任用職員は当面削減する ・町長の移動は現在タクシーを利用しているが、今後町長専用車の必要性も検討事項としたい。

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも事務事業を維持する。	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも事務事業を維持する。	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも事務事業を維持する。	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも事務事業を維持する。

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	4,701	4,701	4,701	4,701
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金
	県支出金			県支出金
	地方債			地方債
	その他			その他
	一般財源	4,701	4,701	4,701

1. 事業名等

事業コード

292

事業名	人事管理事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	職員係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	9章	町政運営		項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	人事業務				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る				
事業の内容	・職員採用試験の実施				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度	～	年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	西原町職員採用規則		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【職員採用試験の実施状況】	
令和5年度西原町職員採用候補者試験実施	
1. 第一次試験実施日	令和4年9月18日 受験者 62人
第二次試験実施日	令和4年11月2日、17日、18日 受験者 21人
採用者:	一般事務(初級) 3人 一般事務(上級) 4人
	技術職1人 栄養士2人 現業職2人 計 12人
2. 第一次試験実施(書類選考)	受験者 8人
第二次試験実施日	令和5年11月2日 受験者 6人
採用者:	一般事務(情報)1人 技術職1人 計 2人

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	453	229	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	-	453	229

5. 令和4年度事業の課題

特になし
------

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見直しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<p>今後も国及び県等の動向を注視し、業務遂行に必要な人材の確保に努め、適正な定員管理を行う。</p>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
採用試験の実施	採用試験の実施	採用試験の実施	採用試験の実施

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	349	349	349	349
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	349	349	349

1. 事業名等

事業コード 293

事業名	福利厚生事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	職員係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	9章	町政運営		項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員、会計年度任用職員、再任用職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	職員の健康を確保するため、健康診断を実施する。				
事業の内容	定期健康診断の実施				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	-	千円	
根拠法令等	労働安全衛生法	関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

【R4年度 職場健診実施状況】  
 定期健康診断の実施日 令和4年8月17日(水)  
 対象者116人 受診者93人 受診率80.2%  
 ※個人で健康診断を受診した者を含めた受診率95.7%

【R4年度 ストレスチェックの実施状況】  
 実施期間 令和4年7月1日~7月9日  
 ・役場(教育委員会含む)職員・臨時職員・嘱託員…対象者 425人 受検者 416人 受検率 97.9%  
 ・町立小中学校教員・県費事務職員…対象者 207人 受検者 204人 受検率 98.6%

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	5,209	5,238	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	5,209	5,238

5. 令和4年度事業の課題

職場健診について…新型コロナ感染症拡大防止のため感染対策が必要
---------------------------------

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	健康診断について…毎年夏休み期間中に健康診断を実施し、毎年高い受診率を維持している。職員には、今後も健康診断の重要性を認識してもらい、対象者全員の受診を目指す。 ストレスチェックについて…平成29年度より毎年7月1日から7月10日に実施している。制度導入後6年目となり、職員の認知度も高くなってきている。年に1度ストレスチェックを実施することにより、職員のメンタルヘルスの不調を未然に防止する。

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
・定期健康診断の実施 ・ストレスチェックの実施	・定期健康診断の実施 ・ストレスチェックの実施	・定期健康診断の実施 ・ストレスチェックの実施	・定期健康診断の実施 ・ストレスチェックの実施

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	6,069	6,069	6,069	6,069
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,069	6,069	6,069

1. 事業名等

事業コード 294

事業名	職員研修事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川 真哉		
担当係	職員係		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営	款	2 総務費	
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項	1 総務管理費	
			目	1 一般管理費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	能力開発を推進し、人材育成に努める				
事業の内容	・自主研修の実施 ・研修会への職員派遣				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円		
根拠法令等	西原町職員等の旅費に関する条例	関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

【沖縄県市町村職員研修センター】		【その他研修】	
研修名	受講者数	研修名	受講者数
市町村新採用職員研修	14	ゆがふう塾	2
一般研修	5	自治体職員政策形成セミナー	0
特別研修	17	かりゆし塾	0
		小計	2
受講者合計			2

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	3	42	
財源内訳	国庫支出金		0	0
	県支出金		0	0
	地方債		0	0
	その他		0	0
	一般財源	-	3	42

5. 令和4年度事業の課題

西原町人材育成方針に基づき、研修への派遣及び庁内研修について充実を図る。
--------------------------------------

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<p>職員の資質向上と可能性及び能力を最大限に引き出すために、計画的に職員を派遣し研修を受講させてきた。今後もなお一層の職員の総合的な能力開発に努める。</p>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
・研修派遣 ・庁内研修の実施	・研修派遣 ・庁内研修の実施	・研修派遣 ・庁内研修の実施	・研修派遣 ・庁内研修の実施

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	95	95	95	95
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	95	95	95



1. 事業名等

事業コード 300

事業名	車輛管理事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	
担当係	管財係		予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営	款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項	1 総務管理費
			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公用車		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	車輛の適正な維持管理を図る		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車の維持管理</li> <li>・公用車の保険契約事務</li> </ul>		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和4年度の実績・成果

・消耗品費	56,756 円
・燃料費	2,969,171 円
・修繕費(車検代等)	564,421 円
・役務費(車検登録印紙手数料等)	12,600 円
・役務費(自賠責保険等)	1,037,970 円
・使用料及び賃借料(車輛賃借料)	750,654 円
・備品費(車輛購入=リース期間終了車)	353,420 円
・公課費(自動車重量税)	158,200 円
・負担金(安全運転管理者講習)	9,000 円

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	6,128	5,915	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	6,128	5,915

5. 令和4年度事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・経年劣化している車両の買い替えが必要</li> <li>・備品等を運ぶ際に活用する車輛が必要</li> </ul>
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見直しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input checked="" type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き適正な車輛管理を行う</li> <li>・公用車の更新については、毎月の支払事務等の負担も考慮し、現行のリース方式ではなく車輛購入による方法とする。</li> </ul>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
適正な車輛の管理 14号車に代わる車両の購入 軽自動車2台の購入	適正な車輛の管理	適正な車輛の管理	適正な車輛の管理

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	11,335	11,335	11,335	11,335
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	11,335	11,335	11,335

1. 事業名等

事業コード 302

事業名	法制執務事務事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	行政係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	9章	町政運営		項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民その他行政運営において利益を享受する者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたのか)	法令等に基づいた適切な行政執行を目的に、条例等の整備を支援する				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例等の制定改廃</li> <li>・例規集及び例規データベースの整備</li> </ul>				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円		
根拠法令等	地方自治法第14条及び第15条		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【条例等の制定改廃状況】

項目	※29年	※30年	※元年	※2年	※3年	※4年
条例制定改廃	31件	33件	27件	35件	26件	23件
規則制定改廃	30件	35件	21件	39件	26件	34件
規程制定改廃	19件	15件	7件	9件	6件	16件
要綱制定改廃	47件	30件	33件	39件	49件	49件

※条例等は、年度ではなく「年」で集計を行っている。  
 ※上記件数は町部局のみ。  
 公営企業(上下水道事業)の規程、実施機関(教育委員会等)の規則・規程・要綱は含まない。

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	4,124	4,178	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	4,124	4,178

5. 令和4年度事業の課題

近年、新型コロナに関する補助事業など新規で事業を実施する際に、例規整備が必要となっている。今後も景気状況によっては、新規事業等が見込まれるため、職員に対し例規整備等の有用な情報提供を行う必要がある。
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令改廃等に合わせ、適切な時期及び内容で例規制定、改廃ができるようにする。</li> <li>・新規事業実施においては、十分な検討、調整を行い、例規制定、改廃ができるようにする。</li> <li>・様々な行政課題に対し、政策的に、独自の条例制定、改廃ができるようにする。</li> <li>・例規審議委員会において、委員を部長職から一部課長職に変更しており、今後も各課管理職において委員の経験を踏まえ、各課の法制執務向上につなげるようにする。</li> </ul>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
(1) 例規案作成支援 (2) 例規制定・改廃 (3) 町例規・参考図書の追録 (4) 法制支援Webサービスの契約	(1) 例規案作成支援 (2) 例規制定・改廃 (3) 町例規・参考図書の追録 (4) 法制支援Webサービスの契約	(1) 例規案作成支援 (2) 例規制定・改廃 (3) 町例規・参考図書の追録 (4) 法制支援Webサービスの契約	(1) 例規案作成支援 (2) 例規制定・改廃 (3) 町例規・参考図書の追録 (4) 法制支援Webサービスの契約

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	4,184	4,184	4,184	4,184
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,184	4,184	4,184

1. 事業名等

事業コード

304

事業名	情報公開・個人情報保護事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	予 算 科 目
担当係	行政係			
まちづくり基本条例	9章	町政運営	会計	
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		1 一般会計	
			2 総務費	
			1 総務管理費	
			1 一般管理費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町政に関する情報の積極的な公開を図り、町の諸活動を町民に説明する責務が全うされるようにする。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町政に関する情報の積極的な公開を図り、町政に対する町民の参加を促し、地方自治の本旨に即した公正かつ民主的な町政の推進に資すること、個人情報の開示請求等の権利を保障することにより、個人の尊厳の維持と町民生活の安定を図り、もって町民の基本的な権利を擁護することを目的とする。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開及び個人情報保護審議会・審査会を設置</li> <li>・請求に基づく公開</li> </ul>		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	西原町情報公開条例、西原町個人情報保護条例 関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【請求の状況】					
公文書公開請求件数	3年度	15件 (処分: 公開4件、一部公開4件、不存在10件)			
	4年度	16件 (処分: 公開7件、一部公開4件、不存在5件)			
自己情報開示等請求件数	3年度	6件 (処分: 開示3件、一部開示1件、不存在2件)			
	4年度	1件 (処分: 開示1件)			
個人情報外部提供等申請件数	3年度	40件(外部提供38件、目的外利用2件)			
	4年度	40件(外部提供47件、不承認1件、目的外利用3件)			
※1つの請求で複数の文書請求があり、かつ、処分が複数に及ぶものがあります。					
【制度運営審議会・審査会の開催状況】					
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
制度運営審議会	1回	1回	1回	1回	1回
審査会	0回	0回	3回	0回	0回

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	36	2,669	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	36	2,669

5. 令和4年度事業の課題

新規事業の個人情報取扱業務届出の徹底、また情報公開・自己情報開示請求に基づく開示等の決定や目的外利用等の適切な実施など、引き続き、条例に沿った個人情報の取扱いができるよう、職員の意識向上等に取り組む必要がある。
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民の個人情報保護への関心が高まっていること等から、職員の個人情報の適切な取扱いについて徹底する。</li> <li>・個人情報保護制度の運用に對し手引きの検討・作成をする。</li> </ul>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
(1) 情報公開及び個人情報開示の実施	(1) 情報公開及び個人情報開示の実施	(1) 情報公開及び個人情報開示の実施	(1) 情報公開及び個人情報開示の実施
(2) 個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施	(2) 個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施	(2) 個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施	(2) 個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施
(3) 個人情報保護に対する職員への周知	(3) 個人情報保護に対する職員への周知	(3) 個人情報保護に対する職員への周知	(3) 個人情報保護に対する職員への周知
(4) 個人情報保護制度ファイル簿公表システム整備	(4) 個人情報保護制度ファイル簿公表システム整備		
(5) 個人情報保護制度運用の手引きの検討・作成	(5) 個人情報保護制度運用の手引きの検討・作成		

(単位: 千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	1,318	332	332	332
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,318	332	332

1. 事業名等

事業コード 370

事業名	広報事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計
担当係	広報係			1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営		2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		予算科目	1 総務管理費
				2 広報費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全住民対象		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	役場に向向かなくても、常に行政や地域などの様々な情報を確実・正確に得られる状態を目指す。		
事業の内容	行政全般について住民の理解を得ることで、行政を円滑かつ公正に運営することを目的とする事業。広報にしはら(毎月発行)や町勢要覧等を発行し、配布している。他にも行政区掲示板やホームページ、ツイッター等で情報を発信し、町民アイデア箱やメールで広聴活動をしている。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	西原町広報事務規定 規定第18号	関連計画等	

3. 令和4年度の実績・成果

(1) 広報にしはらの発行(毎月1日発行)

(2) 西原町ホームページの更新、内容の充実 (単位: 件)

	元年度	R2年度	R3年度	R4年度
アクセス件数(ページビュー)	867,302	1,866,961	1,703,877	1,416,579

R4.4.1~R5.3.31

(3) 各種インターネットメディアを活用した情報発信(R5.3.31時点)

	元年度	R2年度	R3年度	R4年度
Facebookフォロワー数	1,142名	1,174名	1,170名	1,189
Twitterフォロワー数	4,082名	4,239名	4,402名	4,471
LINEフォロワー数	-	-	-	3,206

※LINEはR4年度から開始

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	2,912	3,567	0
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	1,247	1,377	0
	一般財源	-	1,665	2,190

5. 令和4年度事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>ページ数を減少させており、月によっては窮屈な紙面になっている。</li> <li>モノクロ2色刷となっているため、カラー印刷と比べ見え栄えに劣る。</li> <li>ホームページ、SNSの更新作業を会計年度職員に一任しているため、時間外や災害時などの緊急時に対応がとれない。</li> <li>そのため、緊急時にも対応できる体制を構築する必要がある。</li> </ul>
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に引き続き29年度に決裁された広報掲載基準に照らし記事を掲載する。</li> <li>原則毎月16ページ、表紙・裏表紙・中面2ページは4色カラー刷りにする。</li> <li>ホームページを各職員で更新できるようにリニューアルを行う。</li> <li>載せきれない部分はHP・SNSに誘導し周知する。</li> <li>行政懇談会の在り方について検討。</li> <li>町政要覧の発行について検討。</li> </ul>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
(1) 広報にしはらの発行	(1) 広報にしはらの発行 モノクロ印刷からカラー印刷へ(150万円増)	(1) 広報にしはらの発行	(1) 広報にしはらの発行
(2) 西原町ホームページの更新、内容の充実	(2) 西原町ホームページリニューアル 各職員でホームページ更新をできるように再構築する(1,830万円増)	(2) 西原町ホームページの更新、内容の充実 ホームページ保守・運用費(200万円増)	(2) 西原町ホームページの更新、内容の充実 ホームページ保守・運用費(200万円増)
(3) 各種インターネットメディアを活用した情報発信	(3) 各種インターネットメディアを活用した情報発信	(3) 各種インターネットメディアを活用した情報発信	(3) 各種インターネットメディアを活用した情報発信
(4) 広報にしはら保存版15集 (2020年4月号~2022年3月号)	(4) 広報にしはら保存版15集 (2022年4月号~2024年3月号)	(4) 広報にしはら保存版15集 (2022年4月号~2024年3月号)	(4) 広報にしはら保存版15集 (2022年4月号~2024年3月号)

(単位: 千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	4,651	24,000	8,000	8,000
財源内訳	国庫支出金	9,150		
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,217	1,200	1,200
	一般財源	3,434	13,650	6,800

1. 事業名等

事業コード

733

事業名	公文書管理事務事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	
担当係	行政係		予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営		款 2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項 1 総務管理費	目 1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民その他行政運営において利益を享受する者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたのか)	西原町文書管理規程、情報公開条例、西原町個人情報保護条例等に基づき、適切な公文書管理を実施する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公文書書庫の適切な管理運用</li> <li>・文書收受・発送等の一括管理</li> <li>・各課からの公文書移管</li> <li>・保存年限終了公文書の廃棄</li> </ul>		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	公文書等の管理に関する法律、西原町情報公開条例等		関連計画等

3. 令和4年度の実績・成果

・消耗品費 (荷造りひも等)	21,821 円
・廃棄文書シュレッダー処理手数料	220 円
※令和4年度は、事業者に直接持ち込みで処分をしている。(手数料なし。証明書発行代のみ) また、将来的な文書管理について検討していく。	
R4	
・文書廃棄件数	3,877 件
・文書移管件数	2,141 件

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	40	22	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	40	22

5. 令和4年度事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・書庫の収容能力が限界に近付いている。新たな保管場所を設置するか、文書の電子化を進めるかの検討が必要である。</li> <li>・歴史文書については、保管場所等の検討が必要である。</li> </ul>
--

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開制度と連動した文書保管の必要性について、職員に周知していく。</li> <li>・書庫の収容能力や事務の効率化の面から今後、文書を電子データで保存する文書管理システムの導入を予算面も含め検討する。</li> <li>・歴史文書の選定基準、保管方法等について、町立図書館及び文化財係と連携して検討していく。(書庫の収容能力が限界に近づいているため、非現用文書となった歴史文書については、図書館への移管する方向で検討していきたい。)</li> <li>・情報公開請求等があった際に、早急に文書を特定出来るよう、文書処理簿に簿冊名入力欄を追加し、改善につなげる。</li> </ul>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
(1) 保存期間が終了した文書の廃棄 (2) 総務課への文書移管	(1) 保存期間が終了した文書の廃棄 (2) 総務課への文書移管	(1) 保存期間が終了した文書の廃棄 (2) 総務課への文書移管 (3) 文書管理のシステム整備	(1) 保存期間が終了した文書の廃棄 (2) 総務課への文書移管 (3) 文書管理のシステム整備

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	69	69	12,069	12,069
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	69	69	12,069

1. 事業名等

事業コード 36

事業名	財政事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	
担当係	財政係		予算科目	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営		2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			1 総務管理費
			目	3 財政管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	財政事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	財政系の庶務的経費や公会計制度開始に伴う財務書類作成にかかる経費		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等		関連計画等	行政改革大綱

3. 令和4年度の実績・成果

【実績】				
	予算配当額	執行額	予算配当残額	執行率
消耗品費	7,000円	6,160円	840円	88.00%
定期刊行物購読料	25,000円	24,750円	250円	99.00%
法規追録代	53,000円	52,294円	706円	98.67%
通信運搬費	16,000円	12,310円	3,690円	76.94%
委託料	2,156,000円	2,156,000円	円	100.00%
<b>合計</b>	<b>2,257,000円</b>	<b>2,251,514円</b>	<b>5,486円</b>	<b>99.76%</b>

消耗品費.....交付税にかかる書籍購入  
 定期刊行物購読料.....財政にかかる書籍購入(月刊「地方財務」)  
 法規追録代.....「地方財務実務提要」「決算統計ハンドブック」  
 通信運搬費.....県などへの提出資料郵送代  
 委託料.....西原町公会計制度支援業務(令和3年度決算分)1,925,000円  
 財務会計システム改修(地方単独事業の見える化に伴う改修)231,000円

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	2,000	2,252	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	2,000	2,252

5. 令和4年度事業の課題

特になし
------

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	・地方財政に関する法令や規則を遵守し、庁内における財政規律を高めていく。 ・毎年度、公会計制度に対応した財務書類を作成し、経年比較や施設老朽化等の分析を通じて、長期的視点で安定的な町財政運営を目指す。

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
・新公会計制度に準拠した財務書類を作成する。また、当該書類や勉強会等を通じ職員の財政に対する意識向上を図る。 ・職員以外の方に町財政に関心をもってもらえるようHP等により財政に関する資料や財務書類等を公表する。	・新公会計制度に準拠した財務書類を作成する。また、当該書類や勉強会等を通じ職員の財政に対する意識向上を図る。 ・職員以外の方に町財政に関心をもってもらえるようHP等により財政に関する資料や財務書類等を公表する。	・新公会計制度に準拠した財務書類を作成する。また、当該書類や勉強会等を通じ職員の財政に対する意識向上を図る。 ・職員以外の方に町財政に関心をもってもらえるようHP等により財政に関する資料や財務書類等を公表する。	・新公会計制度に準拠した財務書類を作成する。また、当該書類や勉強会等を通じ職員の財政に対する意識向上を図る。 ・職員以外の方に町財政に関心をもってもらえるようHP等により財政に関する資料や財務書類等を公表する。

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	2,029	2,029	2,029	2,029
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,029	2,029	2,029

1. 事業名等

事業コード 119・120

事業名	地方債元利償還金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1.新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2.継続
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	
担当係	財政係		会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営	款	12 公債費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項	1 公債費
			目	1・2 元金・利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。			
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。			
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	西原町行政改革大綱	

3. 令和4年度の実績・成果

項目	【地方債現在高】		令和4年度中償還額			令和4年度末現在高 (A+B-C)
	令和3年度末現在高 (A)	令和4年度借入額 (B)	元金 (C)	利子 (D)	合計 (C+D)	
	1.普通債	3,907,879	81,200	436,815	27,604	
(1)総務	1,423,030	0	158,025	10,101	168,126	1,265,005
(2)民生	0	0	0	0	0	0
(3)農林水産	319,018	0	6,990	690	7,680	312,028
(4)土木	1,390,916	81,200	189,629	11,355	200,984	1,282,487
(5)教育	774,915	0	82,171	5,458	87,629	692,744
2.災害復旧費	15,432	3,100	1,256	19	1,275	17,276
3.その他	5,218,367	153,939	521,477	8,444	529,921	4,850,829
(1)減収補填債	42,522	0	3,671	7	3,678	38,851
(2)減税補填債	23,059	0	9,123	50	9,173	13,936
(3)臨時財政対策債	5,152,786	153,939	508,683	8,387	517,070	4,798,042
<b>合計</b>	<b>9,141,678</b>	<b>238,239</b>	<b>959,548</b>	<b>36,067</b>	<b>995,615</b>	<b>8,420,369</b>

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算	4 年度決算		次 年度繰越
事業費		-	1,010,215	995,615		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他			7,100		
	一般財源	-	1,010,215	988,515	一般財源	0

5. 令和4年度事業の課題

特になし
------

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	・地方債発行により、事業の円滑な執行及び将来負担の公平性は確保できるものの、償還に係る費用の増加で財政構造が硬直化しないよう、借入期間、据置期間の短縮といった様々な借入条件の償還シミュレーションを立てるなど、公債費負担の適正化に努める。また、過去に発行した高利率町債の繰上げ償還により財政効果が見込める場合は積極的に借換債の発行や自主財源による繰上げ償還を検討する。 ・臨時財政対策債は、金利が低い月に借り入れするよう努めていく。 ・当該年度の元金償還額以上の新規発行を行わないよう努め公債費残高の減少を図る。(財政シミュレーションと対策【中期財政計画】より)

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
・当該年度の元金償還額以上の新規発行を行わないよう努め公債費残高の減少を図る。	・当該年度の元金償還額以上の新規発行を行わないよう努め公債費残高の減少を図る。	・当該年度の元金償還額以上の新規発行を行わないよう努め公債費残高の減少を図る。	・当該年度の元金償還額以上の新規発行を行わないよう努め公債費残高の減少を図る。

(単位:千円)

		5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費		965,783	910,619	848,574	796,321
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	7,100	7,100	7,100	7,100
	一般財源	958,683	903,519	841,474	789,221

1. 事業名等

事業コード 400

事業名	一時借入金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	
担当係	財政係		会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営	款	12 公債費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項	1 公債費
			目	2 利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民(各課のスムーズな事業執行のための資金確保)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	年度内歳出予算の資金確保を行い、住民サービス及び事業執行に支障をきたさないようにする		
事業の内容	事業執行に伴う一時的な資金不足に対応するための借入を、予算で定めた借入限度額の範囲内で行い、その借入に対する利息を支払う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	地方自治法、西原町会計規則	関連計画等	西原町行政改革大綱

3. 令和4年度の実績・成果

【一時借入金限度額】 5,000,000千円			
【R3一時借入金に係る利子】		【R4一時借入金に係る利子】	
単位:円		単位:円	
借入年月日	借入金額	利子	
		利率	支払額
R4. 2. 10 (105日間)	700,000,000	0.00000%	0
R4. 3. 1 (86日間)	2,100,000,000	0.00000%	0
計	2,800,000,000		0
借入年月日	借入金額	利子	
		利率	支払額
R5. 3. 1 (86日間)	700,000,000	0.00000%	0
R5. 3. 17 (70日間)	1,500,000,000	0.00000%	0
計	2,200,000,000		0

4. 事業費

(単位:千円)

補助率	-	3 年度決算	0	4 年度決算	0	次 年度繰越	0
事業費	-	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	-	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

5. 令和4年度事業の課題

特になし
------

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	・超低金利の現在の状況がいつまで続くのかは不透明であるため、今後の金利上昇に備え、借入額を抑える方法を検討する。 ・各課事業執行に係る資金計画の精度が上がれば、計画的な事務執行が行えるため、事業執行課や会計課との連携を強化する。 ・令和4年度は、令和3年度に引き続き利率0%であったため利子支払額は0円だったが、今後の利率の状況を踏まえ、できる限り一時借入金の額や期間を抑制できるよう臨時財政対策債や各種事業債の発行を可能な限り前倒しできるような努め、利子支払額の削減を図る。

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
会計課からの依頼に基づき適正な一時借入金の事務手続きを行う。	会計課からの依頼に基づき適正な一時借入金の事務手続きを行う。	会計課からの依頼に基づき適正な一時借入金の事務手続きを行う。	会計課からの依頼に基づき適正な一時借入金の事務手続きを行う。

(単位:千円)

5 年度当初予算	100	6 年度計画	100	7 年度計画	100	8 年度計画	100
事業費	100	事業費	100	事業費	100	事業費	100
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	100	一般財源	100	一般財源	100	一般財源	100

1. 事業名等

事業コード 58

事業名	指定統計調査事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	統計係		款		2 総務費	
まちづくり基本条例	9章	町政運営	項		5 統計調査費	
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1 指定統計調査費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、事業所		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	様々な行政施策を立案する際の判断基準となる各種統計調査を円滑に実施する。		
事業の内容	国及び地方公共団体の各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的とする。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	統計法	関連計画等	

3. 令和4年度の実績・成果

【本調査】	<ul style="list-style-type: none"> <li>就業構造基本調査 調査期間 : 令和4年8月22日(月)~令和4年10月31日(月) 対象調査区 : 15調査区</li> <li>経済センサス調査区管理</li> </ul>
【準備調査】	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅土地統計調査調査区設定 調査期間 : 令和5年1月10日(火)~令和5年3月9日(木) 対象調査区 : 39調査区</li> </ul>

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	2,750	2,973	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		1,020	
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	2,750	1,953

5. 令和4年度事業の課題

<p>・年々統計調査員の確保が難しくなっているため、調査員確保の方法を検討する必要がある。</p>
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<p>・引き続き調査員確保の有効手段について検討する。 ・調査の実施について、様々な方法で周知し工夫して取り組む。 ・オンライン回答率のアップに向けて周知方法等の検討を行う。</p>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
【本調査】 ・住宅・土地統計調査 ・漁業センサス ・経済センサス調査区管理 【準備調査】 ・全国家計構造調査準備事務 ・農林業センサス準備事務 ・経済センサス基礎調査準備事務	【本調査】 ・全国家計構造調査 ・経済センサス基礎調査 ・経済センサス調査区管理 ・農林業センサス 【準備調査】 ・国勢調査調査区設定 ・漁業センサス調査区設定	【本調査】 ・国勢調査 ・経済センサス調査区管理 ・農林業センサス調査区管理 【準備調査】 ・経済センサス活動調査準備事務	【本調査】 ・経済センサス活動調査 ・経済センサス調査区管理 【準備調査】 ・農林業センサス準備調査

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	3,321	1,921	14,348	3,716
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,319	1,683	12,940
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,002	238	1,408

1. 事業名等

事業コード 377

事業名	企画事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	
担当係	企画調整係・チャレンジプロジェクトチーム			
まちづくり基本条例	9章	町政運営	予算科目	1 一般会計
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			
			2 総務費	
			1 総務管理費	
			6 企画費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたのか)	①適正な土地利用の指導を行い、快適な生活環境や暮らしやすい地域づくりを推進する。 ②住みよいまちにするため、まちづくりの指針を示す。			
事業の内容	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進、国土利用計画法第23条に基づく土地売買届出業務、まちづくり基本条例関連、町まちづくり指針策定、実行計画策定、PPP/PFI事業、公共交通関係、RPA、AI-OCRの活用、東海岸地域サンライズ推進協議会への参画			
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	-	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円	
根拠法令等	関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

【地方創生関係】

- 「第2期西原町人口ビジョン・西原町デジタル田園都市構想総合戦略」を策定(R5.3月公表)。
- 「地方創生汚水処理施設整備推進交付金」の活用による下水道普及率の早期達成をにらみ「地域再生計画」を提出し、第67回認定となった。
- 企業版ふるさと納税営業代行業務委託開始(営業チラシ約1200部発送)

【まちづくり基本条例関係】

- 実行計画関係様式作成依頼一部課長ヒアリング→三役調整→「西原町実行計画令和4年度見直し版」公表(3月末)

【中央公民館再整備計画関係】

- 基本計画策定業務を実施(R4繰越) 町民アンケート、講演会、ワークショップ、自治会ヒアリング調査、検討委員会

【AI-OCR、RPA関係】

- 新たに1件のシナリオ(保育料日割計算入力処理)を作成し、計9件の業務でRPAを利用中。

【公共交通関係】

- 県及び宜野湾市の主催するWGへ参加し、本町の公共交通の現状及び周辺市町村の実施状況の把握に努めた。

【サンライズ推進協議会関係】

- 協議会事業として先進地視察、勉強会、住民参加型のサイクリングイベントを開催し、加盟四町村の連携強化を図った。

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	14,771	11,662	13,085
財源内訳	国庫支出金	9,966		
	県支出金	30	36	10,467
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	4,775	11,626

5. 令和4年度事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など臨時的な業務への対応が多くなり、一部の業務が未完となった。</li> <li>実行計画については年度末に公表することで、集約時点との情報乖離が大きくなるのが課題。</li> <li>中部広域交通会議において地域公共交通計画の策定の議論があるが、財政的な面も含め、本町としてどのように進めていくか検討が必要。</li> <li>RPA、AI-OCRの利用を広げるための仕掛けが必要である。</li> <li>中央公民館等再整備検討事業について、町民ニーズの反映、地元事業者への配慮、町財政への影響、関係機関協議など総合調整を踏まえた結論整理が必要。</li> </ul>
--

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見直しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直しして継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>西原町デジタル田園都市構想総合戦略に基づき、デジタル技術の活用を前提とした地方創生に取り組む。</li> <li>まちづくり基本条例改定是非について検討する。また、第3期まちづくり指針の策定については、住民参画の手法を検討する。</li> <li>実行計画の集約手法についてその他関連計画の成果確認が併せて行えるよう、新様式を作成する。</li> <li>地域公共交通計画の策定については、西地区土地区画整理事業や県大型MICE施設整備事業の影響も大きいことから、必要性や策定期間について適宜検討を行う。</li> <li>RPAによる改善が図られる業務を増加させるため、県内他市町村の導入事例等を参考に職員向け説明会の開催を検討する。</li> <li>中央公民館等再整備検討事業について、上記課題を踏まえた最適解を模索する。</li> <li>企業版ふるさと納税の取り組みを強力に推進していく。</li> </ul>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>西原町デジタル田園都市構想総合戦略の推進</li> <li>関係機関へのまちづくり基本条例の改定要否確認</li> <li>実行計画集約、公表</li> <li>RPA等の効果的な運用、新規シナリオ作成業務の拡大</li> <li>公共交通に関する情報収集</li> <li>サンライズ推進協議会主催事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>西原町デジタル田園都市構想総合戦略の推進</li> <li>第3期まちづくり指針の策定</li> <li>実行計画集約、公表</li> <li>RPA等の効果的な運用、新規シナリオ作成業務の拡大</li> <li>公共交通に関する情報収集</li> <li>サンライズ推進協議会主催事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>西原町デジタル田園都市構想総合戦略の推進</li> <li>実行計画集約、公表</li> <li>RPA等の効果的な運用、新規シナリオ作成業務の拡大</li> <li>公共交通に関する情報収集</li> <li>サンライズ推進協議会主催事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>西原町デジタル田園都市構想総合戦略の推進</li> <li>実行計画集約、公表</li> <li>RPA等の効果的な運用、新規シナリオ作成業務の拡大</li> <li>公共交通に関する情報収集</li> <li>サンライズ推進協議会主催事業の実施</li> </ul>

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	22,412	4,605	4,605	4,366
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	14,226		
	地方債			
	その他			
	一般財源	8,186	4,605	4,605

1. 事業名等

事業コード 486

事業名	行政改革事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	
担当係	企画調整係			
まちづくり基本条例	9章	町政運営		
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			
予算科目	会計	1 一般会計		
	款	2 総務費		
	項	1 総務管理費		
	目	6 企画費		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	役場組織、町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政組織の効率化と経費削減を目指す		
事業の内容	時代に沿った行財政改革に取り組むため、切れ目なく西原町行政改革大綱を策定し、財政基盤の安定化や効率かつ効果的な行政サービスの在り方を検討する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	-
事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	西原町行政改革大綱

3. 令和4年度の実績・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>第8次西原町行政改革大綱(計画期間:R5~R8)策定に向けた素案作成</li> <li>・第7次→第8次への引き継ぎ項目・削除項目の確認(全課)</li> <li>・行政改革推進本部会議の開催(1回)</li> </ul>
--

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	0	0	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	0	0

5. 令和4年度事業の課題

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等への緊急的な対応等により第7次大綱の実施状況調査及び第8次大綱の年度内策定ができなかった。
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第7次行政改革大綱の取り組み状況を取りまとめ及び第8次行政改革大綱の全庁的周知を行い、取り組みの推進を図る。また、外部委員会を開催し、第7次大綱実施状況に対する評価及び第8次大綱への意見照会を行い、新たな視点による改革を検討する。</li> <li>・行政改革の取り組みに資する事業等の導入について、積極的に関係各課へ提案を行う。</li> </ul>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第8次大綱の策定</li> <li>・第7次行政改革大綱の検証及び総括</li> <li>・行政改革推進委員会(外部委員会)の開催(第7次大綱の実施状況報告・第8次大綱への意見照会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第8次行政改革大綱に基づく実施項目の検証(7月頃)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第8次行政改革大綱に基づく実施項目の検証(7月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第8次行政改革大綱に基づく実施項目の検証(7月)</li> <li>・第9次行政改革大綱素案検討</li> <li>・行政改革推進委員会(外部委員会)の開催(第9次大綱策定に向けた意見照会)</li> </ul> ※第9次(R9~R12)

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	104	0	0	104
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	104	0	0

1. 事業名等

事業コード

382

事業名	中部広域市町村圏振興事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	
担当係	地域振興係		予算科目	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営	款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項	1 総務管理費
			目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町単独で取り組んでいくことが困難な事務事業		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政区域を越えた広域というスケールメリットを生かし、効率的な行政運営の推進を図る。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域市町村圏計画の策定、実施及び連絡調整に関する事。</li> <li>・広域文化交流事業に関する事。</li> <li>・広域文化事業に関する事。</li> <li>・広域スポーツ事業に関する事。</li> <li>・広域観光開発事業に関する事。</li> <li>・広域物産展事業に関する事。</li> <li>・地域イベント助成事業に関する事。</li> <li>・広域研修事業に関する事。</li> <li>・地域づくり支援事業に関する事。</li> <li>・各種共同事務についての調査研究に関する事。</li> </ul>		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	平成20年度廃止	関連計画等	中部広域市町村計画(ふるさと市町村計画)

3. 令和4年度の実績・成果

【主な事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域間連携・交流イベント事業(町広報誌・HPで募集) → 事業実施なし</li> <li>・事務の共同処理における調査研究 「特定子ども・子育て支援施設等の指導監査に関する事務」について令和5年度から共同処理を実施するため、構成市町村で議論を行った。(R5より実施を開始することと結論付けた)</li> <li>・中部トリム・ハーフマラソン大会実行委員会において、同大会の解散が決定した。</li> <li>・山形県最上広域圏との交流事業 ⇒ 令和4年度は中止。代替事業として、中部広域圏の児童を対象に八重山諸島で交流事業を実施した。</li> <li>・第29回2022おきなわマラソンは中止となった。</li> </ul>

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	5,476	5,551	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	5,476	5,551

5. 令和4年度事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域行政機構及び実施中の事務の共同処理等の取扱いについて、関係市町村と協議の上、新規業務の検討、既存業務の継続ないし見直し等の判断が必要。</li> </ul>
--

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見直しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務の共同処理が有効であるかの調査研究について関係部署と連携し検討する。</li> <li>・広域イベントの在り方について検討する。</li> </ul>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
(1)事務の共同処理の検討「広域観光連携の共同処理の調査研究」を行う。 (2)広域イベント(地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン)への協力	(1)事務の共同処理の検討 (2)広域イベント(地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン)への協力	(1)事務の共同処理の検討 (2)広域イベント(地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン)への協力	(1)事務の共同処理の検討 (2)広域イベント(地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン)への協力

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	5,725	5,725	5,725	5,725
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,725	5,725	5,725

1. 事業名等

事業コード 422

事業名	情報基盤運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝		
担当係	電算係		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営		款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項	1 総務管理費	
			目	7 電算費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	行政全般				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	役場庁舎及び出先全体にかかる情報システム基盤の構築と安定した運用				
事業の内容	行政内部で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワークシステムの整備と維持保守を行う事業				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			-
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費		-	千円
根拠法令等			関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【主な事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合行政システムのインフラとして整備・活用</li> <li>庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守</li> <li>地域イントラネット網の維持(※電柱移設による光ファイバケーブルの架け替えを含む)</li> <li>インターネット回線の維持・保守</li> </ul>
【年次の内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>各情報システムが通信を行うための基盤となるネットワーク機器及びその管理システムの入れ替え作業を行った。</li> </ul>

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	5,341	9,027	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	24	12	
	一般財源	-	5,317	9,015

5. 令和4年度事業の課題

<p>小中学校と庁舎を結んでいる地域イントラネット網(光ファイバ)は、平成15年度末に整備したものであり、令和4年度末時点で満19年(一般的な耐用年数15年間)を迎えており、老朽化が進んでいるため、更新に向け検討する必要がある。</p>
--

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<p>地域イントラネット網の更新は、GIGAスクール環境整備事業との関係性も考慮しながら設計する。                  小中学校を除く出先機関と本庁舎との接続については、自営網から民間サービス利用に移行済みであるが、残存している自営網ケーブルの撤去時期及びその予算確保についても、同時に検討する。</p>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守 ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守	・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守 ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守	・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守 ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守	・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守 ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	10,987	10,987	10,987	10,987
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	30	30	30
	一般財源	10,957	10,957	10,957

1. 事業名等

事業コード

423

事業名	総合行政システム運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	予 算 科 目	会計	1 一般会計
担当係	電算係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9章	町政運営		項	1 総務管理費	
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目	7 電算費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び職員					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供					
事業の内容	住民情報の管理及び住民票の発行などの基本的な行政サービスの効率的な提供を行うと共に行政向け内部事務の処理環境を提供する。 (委託契約による開発、機器等の整備、保守契約、運営に必要な消耗品の調達)					
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	平成 10 年度 ~ 令和 年度	総事業費		- 千円		
根拠法令等			関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

【主な事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート(単独クラウド利用)</li> <li>総合行政システムに係る機器・ソフトウェアの保守</li> <li>総合行政システムで使用するプリンター及び汎用的な用紙類の調達</li> <li>口座振替データ伝送回線環境の維持</li> <li>マイナンバー制度に係るシステム面の運用サポート</li> <li>マイナンバー制度に関する職員研修の実施</li> <li>住基ネット/法務局連携等のシステム運用サポート</li> </ul>	
【年次的な内容】(本年度特有の内容)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>端末機、プリンタ更改造業</li> <li>システム改修(マイナポータル経由の転出転入ワンストップ化対応)</li> <li>自治体オンライン手続き申請管理システムの導入(自治体DX関連)</li> <li>標準準拠システムの文字仕様同定業務(自治体DX関連)</li> </ul>	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費			57,538	66,619	
財 源 内 訳	国庫支出金		1,708	5,973	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		55,830	60,646	0

5. 令和4年度事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバー制度に係る内部監査を実施する必要がある。</li> <li>自治体オンライン手続きについて、システムはR4で導入済みのため、今後は実施に向けて窓口担当課と様式の確認を行う必要がある。</li> </ul>
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定個人情報(マイナンバー)に関する職員研修及び内部監査を実施する。</li> <li>総務省策定の「自治体DX推進計画」に基づき、令和7年度末までの間に段階的に標準化対応を進めていく。</li> </ul>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート、機器・ソフトウェアの保守、機能追加及び変更</li> <li>総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達</li> <li>口座振替データ伝送回線環境の維持</li> <li>マイナンバー制度に係る負担金等の支出、システム面の運用サポート、職員研修の実施、ログ分析、内部監査等</li> <li>自治体システム標準化事業(R4~R7)【補助率10/10】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート、機器・ソフトウェアの保守、機能追加及び変更</li> <li>総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達</li> <li>口座振替データ伝送回線環境の維持</li> <li>マイナンバー制度に係る負担金等の支出、システム面の運用サポート、職員研修の実施、ログ分析、内部監査等</li> <li>自治体システム標準化事業(R4~R7)【補助率10/10】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート、機器・ソフトウェアの保守、機能追加及び変更</li> <li>総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達</li> <li>口座振替データ伝送回線環境の維持</li> <li>マイナンバー制度に係る負担金等の支出、システム面の運用サポート、職員研修の実施、ログ分析、内部監査等</li> <li>自治体システム標準化事業(R4~R7)【補助率10/10】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート、機器・ソフトウェアの保守、機能追加及び変更</li> <li>総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達</li> <li>口座振替データ伝送回線環境の維持</li> <li>マイナンバー制度に係る負担金等の支出、システム面の運用サポート、職員研修の実施、ログ分析、内部監査等</li> </ul>

(単位:千円)

		5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費		67,387	80,405	80,405	57,567
財 源 内 訳	国庫支出金	9,820	22,838	22,838	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	57,567	57,567	57,567	57,567

1. 事業名等

事業コード

424

事業名	庁内ネットワーク運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	予 算 科 目 会計 1 一般会計 款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 電算費
担当係	電算係			
まちづくり基本条例	9章	町政運営		
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	事務事業の効率化		
事業の内容	職員の事務用パソコンの整備とその利用環境の構築 (パソコンの整備、運用及び維持・保守)		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	-
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達</li> <li>・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備・維持</li> <li>・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備・維持</li> </ul> <p>※簡易GISシステムの維持・保守、地籍図更新、住宅地図更新(偶数年度)、航空写真更新(3年ごと)</p> <p>※サイボウズ、Witchymailの保守</p> <p>【年度的な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内ネットワークシステムリプレース第2段階の実施(賃借料) (第1段階(H31(R1))ソフトウェア及びサーバ更新①、第2段階(R3)サーバ更新②、第3段階(R4予定)各課職員端末機、プリンタ、シンククライアントシステム用ソフトの更新)</li> </ul>
---

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	5,882	7,609	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	5,882	7,609

5. 令和4年度事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度末に整備した庁内ネットワークシステム(シンククライアントシステム)の老朽化が進んでおり、そのリプレース事業について、残りの機器の調達及びシステム全体としての再構築等を早急に進める必要がある。(サーバ類のデータについては、新環境へ移行完了済み。各課職員の端末機、プリンタ、シンククライアントシステム用ソフトの更新が残っている。)</li> <li>・近年、オンライン手続き対応や情報システム間のデータ連携の動きが加速しており、これに係るネットワーク設定作業の件数が増大している。</li> </ul>
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内ネットワークシステムの第3段階の整備を実施する。</li> <li>・情報システム総合保守の外部委託を実施する。</li> </ul>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達</li> <li>・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備・維持</li> <li>・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備・維持</li> <li>・庁内ネットワークシステムサーバ・端末・プリンタ機器の更新(賃借料・機器保守料)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達</li> <li>・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備・維持</li> <li>・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備・維持</li> <li>・庁内ネットワークシステムサーバ・端末・プリンタ機器賃借・機器保守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達</li> <li>・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備・維持</li> <li>・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備・維持</li> <li>・庁内ネットワークシステムサーバ・端末・プリンタ機器賃借・機器保守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達</li> <li>・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備・維持</li> <li>・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備・維持</li> <li>・庁内ネットワークシステムサーバ・端末・プリンタ機器賃借・機器保守</li> </ul>

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	34,769	34,769	34,769	34,769
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	34,769	34,769	34,769

1. 事業名等

事業コード

425

事業名	総合行政ネットワーク(LGWAN)運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1.新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2.継続
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	
担当係	電算係			
まちづくり基本条例	9章	町政運営		
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			
		予算科目	会計	1 一般会計
			款	2 総務費
			項	1 総務管理費
			目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全官公庁、住民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	自治体間業務でのデータ受け渡しの効率化及び伝送するデータの安全性確保 社会保障・税番号制度・LGPKIに代表されるLGWANを活用した内部向け・住民向けサービスへのインフラ提供			
事業の内容	国を含む全官公庁との専用通信ネットワーク(LGWAN)の整備と維持 (機器の整備、維持・保守契約)			
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	-	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円	
根拠法令等		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【主な事業内容】
・LGWAN接続ルータ(第四次)のレンタル契約(2019年2月21日から60か月2024年まで)
・LGWANに関する運営・設定情報等の管理
・LGWANを利用しているシステム等
- 戸籍の副本バックアップ
- マイナンバー制度における情報提供ネットワーク
- 官公庁との安全な情報交換(メールを含む)環境の提供
・LGPKI(自治体職員が通信回線上で文書の送受信を安全に行うための技術基盤)運用サポート
【年次的な事業内容】
・電子証明書の格納媒体をUSBメモリからICカードに切り替えた。

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	67	114	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	67	114

5. 令和4年度事業の課題

<p>・官公庁との間の安全かつ効率的な情報交換の手段として電子的送付の手段を提案されることが多くなっており、これに対応する体制及び環境整備が必要である。</p>
--

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<p>・国では第五次LGWANの切り替えに向けて検討会を開催し、準備が進められているため、動向を注視する。</p>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
・LGWAN接続ルータ(第四次)のレンタル契約 ・LGWANに関する運営・設定情報等の管理 ・LGWANを利用しているシステム等 - 戸籍の副本バックアップ - マイナンバー制度における情報提供ネットワーク - 官公庁との安全な情報交換(メールを含む)環境の提供 ・LGPKI運用サポート ・LGWANルータ冗長化に伴う機器賃借料・保守料	・LGWAN接続ルータ(第五次)のレンタル契約 ・LGWANに関する運営・設定情報等の管理 ・LGWANを利用しているシステム等 - 戸籍の副本バックアップ - マイナンバー制度における情報提供ネットワーク - 官公庁との安全な情報交換(メールを含む)環境の提供 ・LGPKI運用サポート ・LGWANルータ冗長化に伴う機器賃借料・保守料	・LGWAN接続ルータ(第五次)のレンタル契約 ・LGWANに関する運営・設定情報等の管理 ・LGWANを利用しているシステム等 - 戸籍の副本バックアップ - マイナンバー制度における情報提供ネットワーク - 官公庁との安全な情報交換(メールを含む)環境の提供 ・LGPKI運用サポート ・LGWANルータ冗長化に伴う機器賃借料・保守料	・LGWAN接続ルータ(第五次)のレンタル契約 ・LGWANに関する運営・設定情報等の管理 ・LGWANを利用しているシステム等 - 戸籍の副本バックアップ - マイナンバー制度における情報提供ネットワーク - 官公庁との安全な情報交換(メールを含む)環境の提供 ・LGPKI運用サポート ・LGWANルータ冗長化に伴う機器賃借料・保守料

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	66	66	66	66
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	66	66	66

1. 事業名等

事業コード

426

事業名	情報セキュリティ対策事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	
担当係	電算係		会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営	款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項	1 総務管理費
			目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民・職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたのか)	西原町が持つ住民の個人情報や各種行政情報が悪意のある第三者に破壊されたり、漏洩することを防止する。また、情報システムがウイルス等の脅威により機能不全に陥らない様にするための対策を行う。		
事業の内容	悪意のある攻撃者から西原町の資産と情報を守る (ソフトウェア使用契約の締結、セキュリティ対策設備の導入と維持保守)		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	-
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和4年度の実績・成果

【主な事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウイルス対策ソフトウェアの更新</li> <li>・有害サイト(ホームページ)閲覧制限ソフトウェア保守</li> <li>・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守</li> <li>・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不正プログラム・迷惑メール対策</li> <li>・不正アクセス対策の実施</li> <li>・入退室管理システムの維持保守</li> </ul>
【年次的な内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合行政システムの更改に伴い静脈認証システムも新システムに移行した。</li> </ul>	

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	4,568	5,749	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	4,568	5,749

5. 令和4年度事業の課題

自治体DXの動きやこれに伴う三層分離対策の見直しを受け、セキュリティポリシーの改定を行う必要がある。
--

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見直しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	・悪意のある第三者からの攻撃や情報漏えいへの対策として、関連システムやソフトウェア等のバージョンアップ作業、適切な権限設定、ログの採取・保管等を引き続き実施する。 【技術的セキュリティ】 ・インターネット系について、H28年度に整備された第一期沖縄県情報セキュリティクラウド機器をR5年度で更改予定(第二期)。

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
・ウイルス対策ソフトウェアの更新 ・有害サイト(ホームページ)閲覧制限ソフトウェア保守 ・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守 ・不正プログラム・迷惑メール対策 ・不正アクセス対策の実施 ・入退室管理システムの維持保守 ・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施 ・SSL証明書更新	・ウイルス対策ソフトウェアの更新 ・有害サイト(ホームページ)閲覧制限ソフトウェア保守 ・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守 ・不正プログラム・迷惑メール対策 ・不正アクセス対策の実施 ・入退室管理システムの維持保守 ・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施 ・SSL証明書更新	・ウイルス対策ソフトウェアの更新 ・有害サイト(ホームページ)閲覧制限ソフトウェア保守 ・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守 ・不正プログラム・迷惑メール対策 ・不正アクセス対策の実施 ・入退室管理システムの維持保守 ・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施 ・SSL証明書更新	・ウイルス対策ソフトウェアの更新 ・有害サイト(ホームページ)閲覧制限ソフトウェア保守 ・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守 ・不正プログラム・迷惑メール対策 ・不正アクセス対策の実施 ・入退室管理システムの維持保守 ・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施 ・SSL証明書更新

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	7,488	7,488	7,488	7,488
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,488	7,488	7,488

1. 事業名等

事業コード 590

事業名	ふるさとづくり寄付金運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	予 算 科 目
担当係	地域振興係			
まちづくり基本条例	9章 町政運営		会計	
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		款	2 総務費
			項	1 総務管理費
			目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町以外にお住まいの方		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	ふるさとへの思いや西原町のまちづくりに共感を持つ個人又は団体から広く寄附金を募り、その寄附を財源として、夢のある個性豊かなまちづくりに資する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税ポータルサイトの管理、運営</li> <li>西原町以外にお住まいの方(個人)の寄附については、お礼の品(返礼品)を送付し感謝をする。</li> </ul>		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町ふるさとづくり寄附金条例	関連計画等	

3. 令和4年度の実績・成果

西原町ふるさとづくり寄附金の各年度の寄附受入実績						
目 年 度	個人		企業		合計	
	件	金額	件	金額	件	金額
平成29年度	29件	¥1,604,000	8件	¥9,037,364	37件	¥10,641,364
平成30年度	111件	¥3,356,000	12件	¥2,610,000	123件	¥5,966,000
令和元年度	167件	¥5,879,000	10件	¥1,480,000	177件	¥7,359,000
令和2年度	442件	¥10,990,000	5件	¥1,480,000	447件	¥12,470,000
令和3年度	3929件	¥47,282,000	15件	¥6,200,000	3944件	¥53,482,000
令和4年度	2856件	¥41,077,400	18件	¥5,263,500	2874件	¥46,340,900

前年比 △7,141,100円

令和4年度の寄附受入額は46,340,900円であり、前年度と比較すると7,141,100円減少した。  
受入額減少の主な理由は、マンゴーの不作による影響だった。  
<マンゴー不作に対する主な取り組み>  
・次年度の事前先行予約による受入額の拡充  
・さらなる新規返礼品の検討

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3年度決算	4年度決算	次年度繰越
事業費	-	27,723	23,957	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	27,723	23,957

5. 令和4年度事業の課題

マンゴーの不作の影響で令和4年度と比較すると受入額は減少したが、寄附額が流出分(控除額)を上回った。ふるさと納税の需要は年々高くなっていることもあるため、今後も流出額の増加は避けられないため、新規返礼品の開発等を行い、受入額増を目指す。
--

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルサイトの拡充(現在3つ掲載)※チョイス・楽天・ふるなび</li> <li>ガバメント・クラウドファンディングによる課題解決に向けた取組を検討する。</li> <li>観光協会などの機関と連携を図り、町内事業者の開拓・新規返礼品の開発を進める。</li> </ul>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
<目標寄附受入額> ・6,000万円  ・新規返礼品を開拓し、ラインナップの更なる拡充を図る ・ポータルサイトの拡充	<目標寄附受入額> ・7,000万円  ・新規返礼品を開拓し、ラインナップの更なる拡充を図る ・ポータルサイトの拡充 ・ガバメント・クラウドファンディングの検討 ・返礼品の開拓等を観光協会できなやか検討	<目標寄附受入額> ・8,000万円  ・新規返礼品を開拓し、ラインナップの更なる拡充を図る ・ポータルサイトの拡充 ・ガバメント・クラウドファンディングの検討 ・返礼品の開拓等を観光協会できなやか検討	<目標寄附受入額> ・9,000万円  ・新規返礼品を開拓し、ラインナップの更なる拡充を図る ・ポータルサイトの拡充 ・ガバメント・クラウドファンディングの活用を検討 ・返礼品の開拓等を観光協会できなやか検討

(単位: 千円)

	5年度当初予算	6年度計画	7年度計画	8年度計画
事業費	17,587	35,000	40,000	45,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	17,587	35,000	40,000

1. 事業名等

事業コード45,238,530,666,767,769.1

事業名	基金積立事業 <small>(ごみリサイクル基金・森林環境譲与税基金・農水産物流通・加工・観光拠点施設)</small>		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	
担当係	財政係		予 算 科 目	1 一般会計 2 総務費 1 総務監理費
まちづくり基本条例	9章	町政運営		
施政方針	1. 執行体制と行財政の確立			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民(安定的な財政運営を行うための資金の確保)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	将来の支出に対応するため、基金管理方針に基づき各基金を積み立てる。		
事業の内容	財政調整及び財政需要に対処するための資金の積立、またある特定事業を実施するための資金の積立を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	-	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和 年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	地方自治法、各基金条例等	関連計画等	西原町行財政改革大綱

3. 令和4年度の実績・成果

各基金の積立状況	単位:千円		
基金名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	349,639	505,924	436,464
減債基金	0	141,182	0
新設学校用地等土地開発基金	0	0	0
庁舎等建設基金	0	0	0
地域福祉基金	10,000	0	0
職員退職手当特別負担金基金	10,230	9,450	7,930
ふるさとづくり基金	8,026	46,459	32,107
公共施設修繕等基金	40,000	170,000	35,000
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0	0	0
特別会計繰出基金	260,000	300,000	300,000
新型コロナウイルス感染症防止対策等基金	5,632	4,463	3,780
教育環境整備基金	40,000	40,000	92,760
町立小中学校体育館長寿命化基金	63,389	57,006	60,461

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	1,274,484	968,502	
財源内訳	国庫支出金		0	0
	県支出金		0	0
	地方債		0	0
	その他	244,586	94,672	
	一般財源	-	1,029,898	873,830

5. 令和4年度事業の課題

令和3年度に比べ、基金積立額が減少となった。緊急アクションプランも終了し、平時の財政運営に戻つつあるが、財政シミュレーションにおいて今後も収支不足が見込まれることから、計画的に積立を積立する必要がある。
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見直しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<p>・財政調整基金については、基金管理方針に基づき積立を行う。          ・特定目的基金については、各々の個別計画に基づき計画的に積立を行う。</p>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
・各基金について、基金管理方針等に基づき、計画的に積立を行う。	・各基金について、基金管理方針等に基づき、計画的に積立を行う。  ・特別会計繰出準備基金積立事業のうち国保の累積赤字解消計画の令和8年度分までは終了予定。(積立額150,000千円) ・(仮)新ごみ処理施設建設基金の積立を開始予定(積立額60,000千円)	・各基金について、基金管理方針等に基づき、計画的に積立を行う。	・各基金について、基金管理方針等に基づき、計画的に積立を行う。

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	154,615	227,935	77,935	77,935
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	64,795	3,114	3,114
	一般財源	89,820	224,821	74,821

1. 事業名等

事業コード 361

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	町民課	課長名	呉屋 真由美	
担当係	戸籍係・住民係		会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営	款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項	3 戸籍住民基本台帳費
			目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民、本町に本籍を有する者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う作業</li> <li>・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍謄抄本等の交付</li> <li>・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付</li> <li>・外国人登録、切替、証明発行等</li> <li>・印鑑登録、証明書発行等</li> <li>・パスポート申請交付業務</li> </ul>			
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	関連計画等	マイナンバー制度	

3. 令和4年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。

(単位:件)			(単位:件)		
項目	R3年度	R4年度	項目	R3年度	R4年度
転入届	1,415	1,531	印鑑登録	1,514	1,377
転居届	616	550	印鑑証明	8,965	8,822
転出届	1,507	1,684	印鑑廃止	92	77
世帯主変更届	277	230	印鑑亡失届	340	317
出生届	507	452	税務関係(住宅家屋含む)	9,814	9,707
死亡届	386	421	パスポート発行	143	395
婚姻届	382	338	犯歴関係	504	454
離婚届	106	116			
転籍届	144	156			
戸籍謄抄本	4,872	4,974			
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	1,657	1,663			
戸籍附票(除)	814	846			
住民票謄抄本	23,280	23,066			

  

(単位:人、世帯)		
項目	R4.3.31	R5.3.31
住民基本台帳人口	35,344	35,475
住民基本台帳世帯数	15,155	15,462
戸籍人口	33,622	33,598
戸籍数	12,674	12,710

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	18,418	25,727	
財源内訳	国庫支出金	396	6,644	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	18,022	19,083

5. 令和4年度事業の課題

限られた職員体制で迅速、丁寧、的確に窓口業務等が行えるよう常にスキルアップを意識し、創意工夫を心がける必要がある。
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見直しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<p>戸籍事務においてもマイナンバーを取り扱うこととなるため、セキュリティ強化には十分留意する必要がある。また、全職員がビジネスマナーをしっかりと遵守し、よりよい窓口業務等での住民サービスに貢献していく。</p>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う作業</li> <li>・戸籍のふり仮名法制化に伴う作業</li> <li>・戸籍の作成管理等及び交付</li> <li>・住民票の作成管理及び交付</li> <li>・住民票の作成管理及び交付</li> <li>・外国人登録・切替等及び証明書発行</li> <li>・印鑑登録・廃止及び証明書発行</li> <li>・パスポート申請受付及び交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍の作成管理等及び交付</li> <li>・住民票の作成管理及び交付</li> <li>・外国人登録・切替等及び証明書発行</li> <li>・印鑑登録・廃止及び証明書発行</li> <li>・パスポート申請受付及び交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍のリプレイス作業</li> <li>・戸籍の作成管理等及び交付</li> <li>・住民票の作成管理及び交付</li> <li>・外国人登録・切替等及び証明書発行</li> <li>・印鑑登録・廃止及び証明書発行</li> <li>・パスポート申請受付及び交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍の作成管理等及び交付</li> <li>・住民票の作成管理及び交付</li> <li>・外国人登録・切替等及び証明書発行</li> <li>・印鑑登録・廃止及び証明書発行</li> <li>・パスポート申請受付及び交付</li> </ul>

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	32,586	24,009	26,811	23,932
財源内訳	国庫支出金	7,281		
	県支出金	159		
	地方債			
	その他			
	一般財源	25,146	24,009	26,811

1. 事業名等

事業コード

362

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	町民課	課長名	呉屋 真由美	予算科目 会計 1 一般会計 2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳費
担当係	住民係			
まちづくり基本条例	9章	町政運営		
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバー(カード)を活用し、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。		
事業の内容	・マイナンバーの通知 ・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人確認情報の利用		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度

3. 令和4年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。

(単位: 件)

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
広域交付	11	23	21	24	26	25
特例転出処理	13	43	46	85	104	191
特例転入処理	22	91	91	182	275	431

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	20,826	3,016	
財源内訳	国庫支出金	19,033	519	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	1,793	2,497

5. 令和4年度事業の課題

マイナンバーカード発行関連の事業が大半を占めてきたため、統合端末の増設する必要がある。
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見直しについて)

事業の評価 <input type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の方向性 令和5年度よりマイナンバーを戸籍業務に導入する予定であり、時期、事業費等の情報を注視する。また年金業務にマイナンバーを活用していることからセキュリィーを強化する必要がある。
---	--

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人の情報確認等	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人の情報確認等	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人の情報確認等	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人の情報確認等

(単位: 千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	2,972	3,458	3,458	3,458
財源内訳	国庫支出金	510	510	510
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,462	2,948	2,948

1. 事業名等

事業コード 904

事業名	住民票等コンビニ交付導入事業		事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	住民課	課長名	呉屋 真由美	
担当係	住民係		予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営		款 2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			項 3 戸籍住民基本台帳費
			目 1 戸籍住民基本台帳費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	マイナンバーカードを所持している住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバーカードを活用し、住民サービスの向上を図る。		
事業の内容	・コンビニエンスストア等における住民票、印鑑証明、税証明書発行等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度

3. 令和4年度の実績・成果

令和5年3月23日から全国56,000超の拠点でコンビニ交付が利用できることとなった。  
 町内近郊においては、ローソン、ファミリーマート、セブン・イレブン、マックスバリュ等で利用可能  
 交付可能な証明書: 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、  
 町県民税課税台帳記載事項証明書  
 導入完了し事業完了、令和5年度以降の運営費用については戸籍住民基本台帳事務事業へ計上

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	0	11,716	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金
	県支出金			県支出金
	地方債			地方債
	その他			その他
	一般財源	-	0	11,716

5. 令和4年度事業の課題

平日に来庁困難な住民からの要望が多かった。

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見直しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了	コンビニエンスストア等での証明書発行を行うことで住民のサービス向上を図り、来庁者へはきめ細やかなサービスを行う。

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	0			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金
	県支出金			県支出金
	地方債			地方債
	その他			その他
	一般財源	0	0	0

1. 事業名等

事業コード

912

事業名	マイナポイント事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	呉屋 真由美	予算科目	1 一般会計
担当係	住民係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	9章	財政運営		項	3 戸籍住民基本台帳費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	マイナンバーカードを所持している住民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバーカード所持者のマイナポイントの取得を支援することにより、町民サービスの向上を図る。				
事業の内容	マイナポイント取得のための支援				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	- 千円	
根拠法令等			関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

令和4年度業務委託によるマイナポイントサポート件数	5,734件
---------------------------	--------

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-		9,052	
財源内訳	国庫支出金		9,036	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	0	16

5. 令和4年度事業の課題

マイナポイントの申請取得方法が難しく電話対応などの支援に時間を要している。
---------------------------------------

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見直しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	令和5年9月で終了予定

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
マイナポイント取得のための支援			

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	14,000	0	0	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	13,999		
	地方債			
	その他			
	一般財源	1	0	0

1. 事業名等

事業コード 916

事業名	マイナンバーカード事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	町民課	課長名	呉屋 真由美	予算科目	1 一般会計
担当係	住民係				2 総務費
まちづくり基本条例	9章	町政運営			3 戸籍住民基本台帳費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバー(カード)を活用し、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。		
事業の内容	・マイナンバーカードの申請及び交付		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度

3. 令和4年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。

(単位:件)

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
マイナンバーカード発行(年度末累計)	2,209	2,590	3,232	6,419	10,221	18,296
						51.4%

年度末交付率

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	0	19,872	
財源内訳	国庫支出金		19,805	国庫支出金
	県支出金			県支出金
	地方債			地方債
	その他			その他
	一般財源	-	0	67

5. 令和4年度事業の課題

全国的に見ても、沖縄県下においてもマイナンバーカードの普及率が低いため、カードの普及促進を図る必要がある。
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<p>令和元年6月に「マイナンバーカードの普及とマイナンバーカードの利活用の促進に関する方針」において、令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することが示された。マイナンバーカードは行政手続のデジタル化の基盤となるものであるため、今後もマイナンバーカードの普及促進を図っていく。</p>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請等のマイナンバーカード申請及び交付支援委託業務	・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請等のマイナンバーカード申請及び交付支援委託業務	・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請等のマイナンバーカード申請及び交付支援委託業務	・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請等のマイナンバーカード申請及び交付支援委託業務

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	23,096	27,553	27,553	27,553
財源内訳	国庫支出金	23,095	27,553	27,553
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1	0	0

1. 事業名等

事業コード 49

事業名	賦課徴収事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	
担当係	町民税・資産税・徴収収納		予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営		款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項	2 徴収費
			目	2 賦課徴収費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	納税者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務を理解していただき、納期内納税の推進を図る。		
事業の内容	町民税、固定資産税、軽自動車税の賦課徴収を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

3. 令和4年度の実績・成果

【町税の徴収実績】 (単位:千円、%)							
年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
令和4年度	4,020,181	3,985,488	99.1	98,754	35,615	35.9	97.6
令和3年度	3,857,922	3,820,241	99.0	107,917	42,437	39.3	97.4
令和2年度	3,912,235	3,872,970	98.9	116,956	46,930	39.9	97.2
【差押・証明書発行等件数】 (単位:件数)							
項目	令和3年度	令和4年度	・県税職員(4名)の併任制度を活用し徴収を強化した。 ・住民税に関し、県税と共同催告を行い徴収を強化した。 ・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。				
差押の状況	27	99					
交付要求の状況	8	5					
納付書差出件数	40,120	41,915					
督促状差出件数	11,525	11,646					
催告書差出件数	2,219	2,252					
町民税関係証明等処理件数	H26年度より総合窓口で発行						
固定資産税関係証明等処理件数							
公売件数	0	0					
【口座振替収納実績】							
年度	町民税		固定資産税		軽自動車税		
	収納額(千円)	割合(%)	収納額(千円)	割合(%)	収納額(千円)	割合(%)	
令和4年度	85,785	15.85	618,657	30.48	3,097	2.10	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	事業費	-	55,056	57,114	3,993
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	-	55,056	57,114

5. 令和4年度事業の課題

課題については以下のとおり。 ・徴収率の更なる向上を図る。 ・現年分の滞納整理の早期着手、現年度分・滞納繰越分を含めた執行停止の実施。 ・不動産の公売等により滞納整理をより一層強化する。 ・納税者の利便性向上と安定した収納確保のため、多様な納付方法に対応するとともに口座振替の推進を図る。
--

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直しで継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	・引き続き課税の強化に加え、徴収強化を進めていく。滞納整理班による長期・困難事案の解決を図るとともに現年度分の滞納処分による徴収強化、県税職員との緊密な連携による住民税の共同催告や合同公売等を行い徴収率の更なる向上を目指す。 ・徴収強化と同時に、財産調査により担税力に欠けるものについては積極的に執行停止を行い、未納額の更なる圧縮を図る。 ・口座振替の推進に加え、地方税統一QRコードを活用した納付方法の多様化(税目拡大)を進めていく。

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
(1)滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理	(1)滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理	(1)滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理	(1)滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理
(2)早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮	(2)早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮	(2)早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮	(2)早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮
(3)県税事務所との連携による徴収体制の強化	(3)県税事務所との連携による徴収体制の強化	(3)県税事務所との連携による徴収体制の強化	(3)県税事務所との連携による徴収体制の強化
(4)口座振替による納付の推進	(4)口座振替による納付の推進	(4)口座振替による納付の推進	(4)口座振替による納付の推進
(5)広報にしはらを活用した納税意識の高揚	(5)広報にしはらを活用した納税意識の高揚	(5)広報にしはらを活用した納税意識の高揚	(5)広報にしはらを活用した納税意識の高揚
(6)評価替え業務委託	(6)基幹行政システム標準化への対応	(6)航空写真更新業務委託	(6)評価替え業務委託
(7)固定資産税市街化区域編入対応及び市街地宅地評価法対応システム改修業務		(7)評価替えに向けた鑑定業務委託	(8)基幹行政システム標準化への対応

(単位:千円)

		5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画	
事業費	事業費	62,283	79,659	86,181	79,659	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	576	576	576	576
		一般財源	61,707	79,083	85,605	79,083

1. 事業名等

事業コード 363

事業名	税務事務運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9章	町政運営			項	2 徴税费
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1 税務総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	賦課徴税事務				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>徴収会計年度任用職員等の配置</li> <li>賦課徴税事務の事務経費の支出</li> <li>関係団体への負担金の支出</li> </ul>				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等	西原町行政改革実施計画		

3. 令和4年度の実績・成果

【賦課徴収業務】

- 会計年度任用職員4人(滞納整理1人、徴収・催告2人、徴収窓口1人)を引き続き配置し、徴収収納担当職員と連携し徴収事務の強化を図った。(滞納整理班の継続設置)
- 申告・課税補助の会計年度任用職員(4月~6月1人、11~12月1人、1月~3月4人)を配置し、適正賦課業務に努めた。
- 償却資産税課税客体把握のため、月1回税務署を訪問し、国税と町税の照合を行った。

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	19,114	17,702	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	19,114	17,702

5. 令和4年度事業の課題

・実施調査や課税客体的確な把握が必要である。

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	・町税は、自主財源の根幹であり、税収の増加を実現するため、適正な課税や徴収強化に重点を置く必要がある。課内での連携・協力体制を構築し、より効率的な事務運営に努める。 ・本事業内には、共通納税にて納付された分に対する手数料負担金を含んでいる。令和7年度までに実施される基幹行政システム標準化により、共通納税の対象税目等の拡大が予定されていることから、賦課徴収事業と同様に納付方法の多様化を進めていく。

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
(1)適正な課税と徴収強化 (2)より効率的な事務事業の遂行	(1)適正な課税と徴収強化 (2)より効率的な事務事業の遂行	(1)適正な課税と徴収強化 (2)より効率的な事務事業の遂行	(1)適正な課税と徴収強化 (2)より効率的な事務事業の遂行

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	22,784	24,284	24,284	24,784
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	22,784	24,284	24,284

1. 事業名等

事業コード 895

事業名	感染症対策地方税共通納税システム改修事業		事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	会計 1 一般会計 款 2 総務費 項 2 徴税费 目 2 賦課徴収費
担当係	徴収収納係			
まちづくり基本条例	9章 町政運営			
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	納税者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	固定資産税及び軽自動車税の納付方法として共通納税を導入し、両税納付の利便性を高める		
事業の内容	令和5年度より共通納税対象税目に固定資産税及び軽自動車税が追加されることに伴い、所要のシステム改修を講じる		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和 4 年度 ~ 4 年度	総事業費	8,118 千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

3. 令和 4 年度の実績・成果

(1) 基幹行政システムの改修を行い、地方税統一QRコードの印字、共通納税インターフェースシステムへのデータ連携機能の確認、テスト帳票印刷を実施

(2) 連携もとなるeLTAXの改修を行い、共通納税インターフェースへの連携確認を含む連動試験を実施

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-		8,118	
財源内訳	国庫支出金		8,118	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	0	0

5. 令和4年度事業の課題

なし(令和4年度のみ)の事業のため

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了	なし(事業が完了しているため)

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
なし (令和4年度で事業完了)	なし (令和4年度で事業完了)	なし (令和4年度で事業完了)	なし (令和4年度で事業完了)

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	0	0	0

1. 事業名等

事業コード 896

事業名	感染症対策登記済通知書入力支援システム改修事業		事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	予 算 科 目	
担当係	資産税係				
まちづくり基本条例	9 章 町政運営		会計		1 一般会計
施政方針	(1) 執行体制と行財政の確立		款		2 総務費
			項	2 徴税费	
			目	2 賦課徴収費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	法務局に届出がなくても、オンラインによる通知の受渡しを可能とするため。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	オンラインによる受渡しをすることで、新型コロナウイルス感染拡大防止のため対面で接触する機会を減らすことにつながる。		
事業の内容	現在、定期的に法務局へ向向き、紙媒体で受渡しが行われている登記済通知及び、地方税法422条の3に基づき法務局へ通知すべき固定資産税評価額について、LGWAN回線を使用したオンラインによる受渡しにする。また、オンラインによることで、行政機関間における情報連携の効率化及び、より厳重な情報セキュリティを確保することができ、受取ったデータを基幹型システムに取り込む入力支援システムを導入することにより、より正確な課税処理業務につながる。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和 4 年度 ~ 4 年度	総事業費	1,223 千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

3. 令和 4 年度の実績・成果

I 登記済み通知書入力支援システムに関する対応

① 登記済通知書入力支援システム導入に伴う当初適用対応  
 登記済通知書csvデータの媒体検証、データ受け渡しのアップロード、シェアフォルダ利用検証、入力支援システムの事前テストおよび確認作業、操作研修対応、その他関係資料作成・提示等

② 登記済み通知書入力支援システム利用に係る運用  
 登記済み通知書csvデータの項目編集・加工処理、csv編集済データと課税マスターファイルとの突合処理、突合処理結果に関するサマリーファイル作成処理、オンラインによる課税マスターファイル更新処理、システム保守維持管理等

③ LGWAN活用によるオンライン情報取得に伴う検証委託  
 ダウンロードcsvデータに関するレイアウト・シーケンス分析・検証、各項目のコード体系及び外字に関する検証

処理結果報告	10月(受領分)	11月(受領分)	12月(受領分)	1月(受領分)	2月(受領分)	3月(受領分)
csvファイル	41件	227件	254件	223件	156件	143件
bmpファイル	16件	12件	9件	11件	8件	8件

II 法務局連絡用評価額データ作成システムに関する対応

① 法務局連絡用評価額データ作成システムに関する当初適用  
 法務局指定のデータ様式に合わせたcsvデータ構築、全件作成および指定期間で異動のあった物件のみを抽出して、指定様式にてcsvデータの作成(差分物件対応)、連絡用評価額データ作成システムの事前テストおよび確認作業、操作研修対応、関係資料作成・提示等

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-		1,223	
財源内訳	国庫支出金		1,223	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	0	0

5. 令和4年度事業の課題

確認作業として、毎月法務局から紙媒体での受渡しは現在も行われている。確実にデータのみでのやり取りとなった場合は、データ上だけでなく印刷して紙での保存も必要となるため、事務作業が増える可能性がある。
--

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見直しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直しを継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了	継続して登記済通知書入力支援システムを活用し、正確なデータ反映および効率化を図る

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
なし (令和4年度で事業完了) ※システム利用料については、賦課徴収事業で継続	なし (令和4年度で事業完了) ※システム利用料については、賦課徴収事業で継続	なし (令和4年度で事業完了) ※システム利用料については、賦課徴収事業で継続	なし (令和4年度で事業完了) ※システム利用料については、賦課徴収事業で継続

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	0			
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	0	0	0

1. 事業名等

事業コード 897

事業名	住宅特例検証調査事業		事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	予 算 科 目	
担当係	資産税係				
まちづくり基本条例	9章 町政運営		会計		1 一般会計
施政方針	(1) 執行体制と行財政の確立		款		2 総務費
			項	2 徴税费	
			目	2 賦課徴収費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住宅用地特例の適正実施のため		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅用地特例の適正な適用		
事業の内容	土地、家屋のデータを突合し、住宅用地特例の適用を検証、分析し、必要に応じ現場調査を実施し、適正な適用としていく。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和4年度～4年度	総事業費	3,711 千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

3. 令和4年度の実績・成果

土地・家屋の課税情報の基礎情報とGISシステムを活用して土地現況確認をより正確で効率的に実施。

【活用データ】

①課税データ(土地、家屋いずれも令和4年1月1日時点)の土地全件データ(40,013筆)、家屋全件データ(11,597棟)

②デジタルデータ(地籍図(令和4年1月1日時点)、航空写真(令和2年3月時点)、住宅地図(令和2年時点)、家屋評価調査(地位地科学TOWNライブラリに保存))

【作業1】  
土地全件データと家屋全件データの突合処理を行い、土地全件データについては、全地目対象に突合。不一致一覧表はデータにて管理。

【作業2】  
GIS上で宅地筆の画地界データ(bdsデータ)を作成。画地界データに土地全件データをリンク。GIS像に家屋形状図作成(※住宅地図ベース)。作成した家屋形状図に家屋全件データをリンク。

【作業3】  
住宅特例の検証を進め、現在全件データに登録されている小規模住宅、一般住宅、非住宅の数値を修正。

【結果】  
小規模住宅特例適用漏れの可能性があるとして、報告された件数は283件。ただし、実際に現場調査を行う上で発見されるケースもあるため、確定数は報告された件数以上になる可能性が高い。

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3年度決算	4年度決算	次年度繰越
事業費		-		3,711	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	0	3,711	0

5. 令和4年度事業の課題

今回の調査でデータ上の小規模住宅特例適用漏れの可能性がある大よその件数は出たが、全ての住宅特例適用漏れを算出するには件数が多く、確定値まで算出することができなかった。

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見直しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了	今回の調査を基に、住宅適用漏れの可能性がある対象者の確認を行い、追加での報告対象者や現場調査等で新たに出てきた対象者についても速やかに特例適用の対応を行いたい。

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
事業は終了するが、令和4年度データをもとに引き続き適正適用の実施	事業は終了するが、令和4年度データをもとに引き続き適正適用の実施	事業は終了するが、令和4年度データをもとに引き続き適正適用の実施	事業は終了するが、令和4年度データをもとに引き続き適正適用の実施

(単位:千円)

		5年度当初予算	6年度計画	7年度計画	8年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード

37

事業名	会計事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	会計課	課長名	新川 高志	
担当係	会計係		予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営	款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項	1 総務管理費
			目	4 会計管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	会計事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	予算執行が適正に行われるようにする。 収納・支払い業務の効率化		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計事務を適正に実施するための事務経費の適正化及び指定金融機関業務に対する手数料支出</li> <li>・会計事務効率化に向けた支払方法(口座振込)の強化による事務改善</li> <li>・各種収納の口座振替意識啓発</li> </ul>		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	町会計規則・町物品会計規則		関連計画等

3. 令和4年度の実績・成果

① 収支予定作成による適切な資金確保

② 口座振替推進による業務の軽減(各税口座振替納付率一覧)※課税件数に対する口座振替納付件数

税等	令和2年度	令和3年度	令和4年度
町県民税(普通徴収)	10.4%	10.1%	10.4%
固定資産税	19.8%	20.5%	20.2%
軽自動車税	1.7%	2.1%	2.1%
保育園保育料	82.6%	81.5%	75.2%
幼稚園保育料	-	-	-
幼稚園預かり保育料	-	-	-
学校給食費	61.6%	60.6%	60.7%
国民健康保険税	21.9%	23.0%	23.0%
後期高齢者(普通徴収)	38.8%	41.5%	40.3%

※幼稚園保育料、幼稚園預かり保育料は幼保無償化によりH31年度より集計なし

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	7,178	13,977	0
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	7,178	13,977

5. 令和4年度事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査委員から指摘のある「支払遅延防止等に関する法律」による15日以内の支払処理の対応</li> <li>・基金繰替え運用金額の抑制</li> <li>・特別会計への公金振替時期の見直し</li> <li>・出納整理期間の旧年度支払いにかかる検収日の確認(会計年度・負担行為・調定等、基本的な会計事務の理解不足)</li> <li>・口座振替の推進対策</li> <li>・振込手数料、収納手数料の増額への対策</li> </ul>
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15日以内の支払処理については以前に比べ職員の意識は高まってはいるが、より徹底を図っていく。またADPの早期活用を行う。</li> <li>・これまで同様、証憑の審査については契約規則等を順守しているか十分に確認を行う。</li> <li>・財源の早期確保のため、国庫補助金等の迅速な手続きを促す。</li> <li>・窓口収納手数料の増額が見込まれるので口座振替の推進を強化する。また、スマホ決済、クレジット払いなどの活用について、町民への周知方法を検討する。</li> <li>・職員の会計事務への理解力を深めるための研修を検討する。</li> </ul>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ADPを活用した支払処理の早期対応を図る。</li> <li>・一時借入金等の減額を図る。</li> <li>・補助金等の早期請求をする。</li> <li>・窓口収納手数料の増額に伴う負担増が想定できるため、口座振替の推進強化やセルフ支払機を活用したスムーズな会計処理を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ADPを活用し支払処理の早期対応、一時借入金の減額、補助金等の早期請求、窓口収納手数料の増額が見込まれるので口座振替の推進を強化、セルフ支払機を活用したスムーズな会計処理を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ADPを活用し支払処理の早期対応、一時借入金の減額、補助金等の早期請求、窓口収納手数料の増額が見込まれるので口座振替の推進を強化する。セルフ支払機を活用しスムーズな会計処理を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ADPを活用し支払処理の早期対応、一時借入金の減額、補助金等の早期請求、窓口収納手数料の増額が見込まれるので口座振替の推進を強化する。セルフ支払機を活用しスムーズな会計処理を図る。</li> </ul>

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	15,050	45,642	45,642	45,642
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	15,050	45,642	45,642

1. 事業名等

事業コード 51

事業名	選挙管理委員会事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	選挙管理委員会	課長名	新川 真哉		
担当係	総務係		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	9章	町政運営	款	2 総務費	
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項	4 選挙費	
			目	1 選挙管理委員会費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	選挙事務				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な事務の執行を図る				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会の開催</li> <li>選挙管理委員会の事務経費の支出</li> </ul>				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円		
根拠法令等	公職選挙法第5条、地方自治法181条	関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

<p>【選挙管理委員会の開催状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会 年12回開催</li> <li>※選挙時期になると、不定期の委員会開催を数回行う。</li> </ul> <p>【委員会実績(令和4年)】</p> <table border="0"> <tr> <td>第1回委員会 … 令和4年1月6日(木)</td> <td>第2回委員会 … 令和4年2月10日(木)</td> </tr> <tr> <td>第3回委員会 … 令和4年3月3日(木)</td> <td>第4回委員会 … 令和4年4月1日(金)</td> </tr> <tr> <td>第5回委員会 … 令和4年4月1日(金)</td> <td>第6回委員会 … 令和4年5月10日(火)</td> </tr> <tr> <td>第7回委員会 … 令和4年6月10日(金)</td> <td>第8回委員会 … 令和4年6月21日(金)</td> </tr> <tr> <td>第9回委員会 … 令和4年7月20日(水)</td> <td>第10回委員会 … 令和4年8月4日(木)</td> </tr> <tr> <td>第11回委員会 … 令和4年8月24日(木)</td> <td>第12回委員会 … 令和4年8月30日(火)</td> </tr> <tr> <td>第13回委員会 … 令和4年9月5日(月)</td> <td>第14回委員会 … 令和4年10月6日(木)</td> </tr> <tr> <td>第15回委員会 … 令和4年11月9日(水)</td> <td>第15回委員会 … 令和4年12月9日(金)</td> </tr> </table> <p>【明るい選挙推進協議会委員の活動状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・明るい選挙啓発ポスター作品の依頼(町内小中学校)⇒応募数(坂田小10点、東小10点、南小1点、西中7点、東中9点)から佳作2点</li> </ul>	第1回委員会 … 令和4年1月6日(木)	第2回委員会 … 令和4年2月10日(木)	第3回委員会 … 令和4年3月3日(木)	第4回委員会 … 令和4年4月1日(金)	第5回委員会 … 令和4年4月1日(金)	第6回委員会 … 令和4年5月10日(火)	第7回委員会 … 令和4年6月10日(金)	第8回委員会 … 令和4年6月21日(金)	第9回委員会 … 令和4年7月20日(水)	第10回委員会 … 令和4年8月4日(木)	第11回委員会 … 令和4年8月24日(木)	第12回委員会 … 令和4年8月30日(火)	第13回委員会 … 令和4年9月5日(月)	第14回委員会 … 令和4年10月6日(木)	第15回委員会 … 令和4年11月9日(水)	第15回委員会 … 令和4年12月9日(金)	<p>【執行選挙】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参議院議員通常選挙(7月10日)</li> <li>・沖縄県知事選挙(9月11日)</li> <li>・西原町議会議員選挙(9月11日)</li> </ul>
第1回委員会 … 令和4年1月6日(木)	第2回委員会 … 令和4年2月10日(木)																
第3回委員会 … 令和4年3月3日(木)	第4回委員会 … 令和4年4月1日(金)																
第5回委員会 … 令和4年4月1日(金)	第6回委員会 … 令和4年5月10日(火)																
第7回委員会 … 令和4年6月10日(金)	第8回委員会 … 令和4年6月21日(金)																
第9回委員会 … 令和4年7月20日(水)	第10回委員会 … 令和4年8月4日(木)																
第11回委員会 … 令和4年8月24日(木)	第12回委員会 … 令和4年8月30日(火)																
第13回委員会 … 令和4年9月5日(月)	第14回委員会 … 令和4年10月6日(木)																
第15回委員会 … 令和4年11月9日(水)	第15回委員会 … 令和4年12月9日(金)																

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越	
事業費	-	2,387	事業費	2,521	事業費		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金	-	7	県支出金	2	県支出金	
	地方債			地方債		地方債	
	その他			その他		その他	
	一般財源	-	2,380	一般財源	2,519	一般財源	0

5. 令和4年度事業の課題

特になし
------

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

<p>事業の評価</p> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<p>今後の方向性</p> <p>今後も適正かつ円滑な事務の執行を図る。</p>
--	--

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会の開催</li> <li>明るい選挙啓発ポスター応募への取り組み</li> <li>在外選挙人名簿に関する事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会の開催</li> <li>明るい選挙啓発ポスター応募への取り組み</li> <li>在外選挙人名簿に関する事務</li> <li>西原町長選挙</li> <li>沖縄県議会議員選挙</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会の開催</li> <li>明るい選挙啓発ポスター応募への取り組み</li> <li>在外選挙人名簿に関する事務</li> <li>衆議院議員総選挙</li> <li>参議院議員通常選挙</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会の開催</li> <li>明るい選挙啓発ポスター応募への取り組み</li> <li>在外選挙人名簿に関する事務</li> <li>西原町議会議員選挙</li> <li>沖縄県知事選挙</li> </ul>

(単位:千円)

	5 年度当初予算		6 年度計画		7 年度計画		8 年度計画	
事業費	2,520	事業費	21,387	事業費	23,932	事業費	20,091	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金	5	県支出金	10,598	県支出金	21,417	県支出金	8,726
	地方債		地方債		地方債		地方債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	2,515	一般財源	10,789	一般財源	2,515	一般財源	11,365

1. 事業名等

事業コード 59

事業名	監査委員費		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	監査委員事務局	課長名	城間 英明	
担当係	庶務係		予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	9章 町政運営		款	2 総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		項	6 監査委員費
			目	1 監査委員費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	監査事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な事務の執行を図る		
事業の内容	監査を実施するための事務経費、委員報酬の支出		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例 関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
月例現金出納検査	24 日	24 日	24 日
水道事業決算審査	3 日	3 日	2 日
決算審査	7 日	5 日	7 日
定期監査	6 日	5 日	5 日
財政健全化審査	1 日	1 日	1 日
住民監査請求	2 日	0 日	0 日

【実務研修】 代表監査委員  
・町村監査委員全国研修会  
日時: 令和4年10月26日~27日  
場所: 渋谷公会堂(東京都)

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	1,610	1,694	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	1,610	1,694

5. 令和4年度事業の課題

監査委員からの指摘事項に対する改善状況を把握する必要がある。
--------------------------------

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<p>監査委員から指摘された事項を追跡調査し、早急な改善を促す仕組みを作る。</p>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査 ・議選監査委員研修	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査 ・代表監査委員研修	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査

(単位: 千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	1,747	1,658	1,747	1,658
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,747	1,658	1,747

1. 事業名等

事業コード 384

事業名	議会運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1.新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2.継続
担当課	議会事務局	課長名	城間 英明	
担当係	庶務係		会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	7章	町議会の役割		
施政方針	-		款	1 議会費
			項	1 議会費
			目	1 議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議会		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な運営		
事業の内容	議会を運営するための事務経費や関係団体への負担金を支出する。		
国土強靱化地域計画位置付の可否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町議会政務活動費の交付に関する条例、規則 関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【定例会・臨時会・各常任委員会等開催状況】				【政務活動費】	
	会期日数	本会議日数	委員会日数	交付決定額	支出済額
定例会(4回)	61日	29日	27日	2,280,000円	1,380,157円
臨時会(6回)	6日	6日	0日	執行率 60.5%	※交付額年額12万円
	会期中	閉会中	計		
総務財政常任委員会	2日	2日	4日		
文教厚生常任委員会	2日	3日	5日		
建設産業常任委員会	2日	0日	2日		
議会運営委員会	2日	3日	5日		
全員協議会	5日	6日	11日		
予算特別委員会(3月定例会)	8日	0日	8日		
決算特別委員会(9月定例会)	6日	0日	6日		
広報特別委員会	0日	12日	12日		
火葬場建設等調査特別委員会	0日	2日	2日		

※予算及び決算特別委員会開催日数は、常任委員会を分科会とし審査しており、常任委員会に付託された議案等の審査日数も含む最長日数であり、委員会開催日数と重複。

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	4,943	5,328	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	4,943	5,328

5. 令和4年度事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議システムは、導入から9年経過しているため、機器等の故障が頻発するようになっている。今後、修繕等発生することが懸念される。</li> <li>・政務活動費の執行については、議員改選の年度に当たったため執行率が低調になった。</li> </ul>
---

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員による会議システムの点検をこまめに実施する。</li> <li>・引き続き政務活動費の適正な活用と透明性の確保に努める。</li> </ul>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
(1)議会事務運営 (2)政務活動費(12万円/人)	(1)議会事務運営 (2)政務活動費(12万円/人)	(1)議会事務運営 (2)政務活動費(12万円/人)	(1)議会事務運営 (2)政務活動費(12万円/人) (3)会議システムの更新

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	6,075	6,075	6,075	26,351
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,075	6,075	6,075

1. 事業名等

事業コード 385

事業名	議員報酬事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	議会事務局	課長名	城間英明	
担当係	庶務係		予 算 科 目	1 一般会計
まちづくり基本条例	7章	町議会の役割	款	1 議会費
施政方針	-	-	項	1 議会費
			目	1 議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議員報酬		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な支出		
事業の内容	議員に報酬及び手当を支払う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

議員報酬	57,060 千円	
期末手当	15,344 千円	(支給率 100分の330)
共済費	17,905 千円	

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	91,945	90,309	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	91,945	90,309

5. 令和4年度事業の課題

令和4年5月25日の臨時会において、「西原町議会議員報酬について特別職報酬等審議会審議をを求める決議」を可決し、議員報酬増額のための特別職報酬等審議会による審議を行うことを求めた。
--

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見直しについて)

事業の評価	今後の方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直して継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 手段見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了	<p>議員のなり手を確保する等を目的として、近隣の中城村、南風原町が議員報酬の増額を行っている。本町においても、令和4年5月25日の臨時会において、「西原町議会議員報酬について特別職報酬等審議会審議をを求める決議」を行っているため、その決議に基づいた議員の報酬額の見直しとあり方について、執行部側と情報交換しながら結論を見出す必要がある。</p>

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い

(単位: 千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	91,843	91,843	91,843	91,843
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	91,843	91,843	91,843

1. 事業名等

事業コード 386

事業名	議員研修事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	議会事務局	課長名	城間 英明		
担当係	庶務係		予 算 科 目	会 計	1 一般会計
まちづくり基本条例	7章	町議会の役割			
施政方針	-				
			款	1	議会費
			項	1	議会費
			目	1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	資質の向上を図り、審議能力を高めることを目的とする。		
事業の内容	議長の研修及び常任委員会による所管事務調査		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例		関連計画等

3. 令和4年度の実績・成果

<p><b>【視察研修】 議長</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中部地区町村議会議長会行政視察研修 日時 令和4年5月17日～5月20日 場所 兵庫県姫路市、多可町 内容 世界遺産を活用した観光事業の取組み、議会改革の取組み</li> <li>第66回町村議会議長全国大会及び行政視察研修 日時 令和4年11月8日～11月11日 場所 東京都(NHKホール)、神奈川県南足柄市 内容 ふるさと納税への取組み</li> </ul> <p><b>【費用弁償】 500円</b></p>
---

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	92	838	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	92	838

5. 令和4年度事業の課題

<p>文教厚生常任委員会において、県内先進地視察研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止した。当初、一般選挙改選後3年目(令和3年度)に予定していた視察であったが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で延期となり、結果的に実施することができなかった。</p>
--

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

<p>事業の評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>見直して継続</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 事業統合</p> <p><input type="checkbox"/> 手段見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止</p> <p><input type="checkbox"/> 完了</p>	<p>今後の方向性</p> <p>県町村議会議長会における町村議会議長全国大会への参加及び中部地区町村議会議長会主催による行政視察においては、他町村議長とともに見識を深め、また、情報交換を行い、視察結果を町政及び議会運営に反映させるため、継続して派遣したい。また、各常任委員会の所管事務先進地調査については、調査成果を町政に反映させるため、早めの実施が有効であり、単年度において三常任委員会の調査を実施することが効果的である。</p>
--	---

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>中部町村議会議長会県外視察</li> <li>中部町村議会議長会県内視察</li> <li>町村議会議長会全国大会</li> <li>議員費用弁償の支給</li> <li>三常任委員会所管事務調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部町村議会議長会県外視察</li> <li>中部町村議会議長会県内視察</li> <li>町村議会議長会全国大会</li> <li>議員費用弁償の支給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部町村議会議長会県外視察</li> <li>中部町村議会議長会県内視察</li> <li>町村議会議長会全国大会</li> <li>議員費用弁償の支給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部町村議会議長会県外視察</li> <li>中部町村議会議長会県内視察</li> <li>町村議会議長会全国大会</li> <li>議員費用弁償の支給</li> </ul>

(単位:千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	2,777	1,121	1,121	1,121
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,777	1,121	1,121

1. 事業名等

事業コード 387

事業名	議会広報事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	議会事務局	課長名	城間 英明	
担当係	庶務係			
まちづくり基本条例	7章	町議会の役割		
施政方針	-	-		
予算科目	会計	1	一般会計	
	款	1	議会費	
	項	1	議会費	
	目	1	議会費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	議会の活動状況を広く町民に周知を図り、町民の意思を議会に反映させる。			
事業の内容	議会の活動状況及び議事録を広報紙、ホームページで広報する。			
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町議会だより発行規程	関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>「議会だより」発行 発行回数: 年4回、発行部数: 全世帯分(琉大寮分除く。)</li> <li>議会会議録製本 部数: 40部 配布先: 議員、部長等</li> <li>会議録のインターネットによる公開(検索機能あり)</li> <li>本会議(定例会、臨時会)の録画配信</li> </ul>
---

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算	4 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	3,866	3,939	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	-	3,866	3,939

5. 令和4年度事業の課題

<p>議会広報紙「議会だより」については、多くの町民に読んでいただき、議会に対しての関心度を高めてもらうため、さらに、工夫し読みやすい紙面づくりに努める必要がある。</p>
--

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

<p>事業の評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>見直して継続</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 事業統合</p> <p><input type="checkbox"/> 手段見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止</p> <p><input type="checkbox"/> 完了</p>	<p>今後の方向性</p> <p>広報紙については、議案に対する各議員の意見の掲載や特集記事など住民に親しみを持ってもらえるよう取り組む。 会議録については、引き続き次回議会定例会を期限として発行に取り組む。 共通の課題としては、誤字・脱字をなくし、正確性を期す業務体制づくりが挙げられる。 インターネットによる録画配信については、より多くの町民に観てもらうための工夫に努める。 傍聴者を増やすようホームページ、議会だより以外による周知に取り組む。</p>
--	--

7. 今後の事業計画

令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>議会だよりの発行</li> <li>会議録の製本、システム運用</li> <li>会議の動画配信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会だよりの発行</li> <li>会議録の製本、システム運用</li> <li>会議の動画配信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会だよりの発行</li> <li>会議録の製本、システム運用</li> <li>会議の動画配信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>議会だよりの発行</li> <li>会議録の製本、システム運用</li> <li>会議の動画配信</li> </ul>

(単位: 千円)

	5 年度当初予算	6 年度計画	7 年度計画	8 年度計画
事業費	4,022	4,022	4,022	4,022
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,022	4,022	4,022